

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（野谷 自治会防犯街路灯取替、除雪機 整備）事業	雲南市	1,114,800	1,114,800	総事業費 1,114,800円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（野谷自治会防犯街路灯取替、除雪機整備）事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所	雲南市木次町平田地内	
交付金事業の概要	雲南市木次町における電源立地対策交付金対象地域である西日登地区（引野自治会、大島自治会）、湯村地区（湯村連合自治会）、平田地区（石自治会、門自治会、野谷自治会）のうち、今年度は野谷自治会において自治会補助金交付事業を行うこととしています。 野谷自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、会員数48名（20世帯）・高齢化率39.58%（平成30年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。 【防犯灯取替事業】 周囲を山に囲まれている当自治会は、生活道路も山陰となっており、夕方の早い時間帯から暗い場所となっています。加えて、防犯街路灯の一部が蛍光灯のままであり、子どもの通学路や高齢者も通行する生活道路として十分な明るさで照らすことができていない状況であり、夜間の防犯街路灯は暗く危険で、ケガ・転倒の可能性があります。一部街路灯を蛍光灯からLED化をすることが必須です。これにより、歩行中のケガ・転倒等の交通事故を予防することができ、当自治会の安心して歩くことができる生活道路になることによって地域づくりが活性化されます。 また、生活道路を毎日照らす現在の防犯街路灯が地上から約4m上の電柱に防犯街路灯が設置してあり、頻繁な交換が必要な蛍光灯は上記のとおり高齢化のため、作業負担が大きくまた危険でもあります。このことから、生活道路を毎日照らす現在の蛍光灯型防犯街路灯の蛍光管取替えなどの作業や金銭的面においても年々負担が増加し困難となっています。自治会内に既設の防犯街路灯（全13基のうち蛍光灯型10基、LED型3基・LED型配備率23.1%）が、平成30年度の補助金交付事業によりLED化100%となることにより、消費電力が約50%節減、灯具の耐用年数が5～7倍延びることで環境への負荷が軽減されるとともに、防犯街路灯の取替え回数が減り、維持管理等の作業や金銭面においても負担軽減が図れ、通学路としても使用されている生活道路の安全・安心が担保できます。 このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、防犯街路灯10基をLEDの灯具へ取り替えます。 【除雪機整備事業】 当自治会は、木次町内においても降雪・積雪量の多い地域です。積雪時には道路管理者である国・県・市において生活道路の除雪を行っていますが、消防施設や歩道、民家の木戸道等、細部までは十分に対応できない状況にあります。市等で十分に対応できない部分の除雪を地域で行っていますが、高齢化が進む中、手作業で除雪を行うことは困難な状況です。除雪機を整備することにより、除雪作業の負担が軽減されるとともに消防施設や歩道の利用、今年1月下旬のような大雪による孤立の解消など安全性と利便性が向上し、消防・防災意識の高揚や交通事故防止にも繋がります。 このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、除雪機1台を整備します。	

交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】 政策Ⅱ 安心安全で快適なまち 18 交通安全の推進 交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備 野谷自治会の防犯街路灯、除雪機を整備することで、生活道路の充実を図り、歩行中のケガ・転倒等の交通事故防止をする とともに、自治会内の交通安全意識の高揚を図る。 成果目標：運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤつ）と感じた市民の割合 現状：68.8%（平成28年度実績） 目標：65.0%（平成31年度）				
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成31年度
	運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤつ）と感じた市民の割合 66.0%	市民アンケートにおいて「運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤつ）と感じた市民」項目にある、多少あると答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	%	
			目標値	%	66.0
			達成度	%	0.00%
	評価年度の設定理由				
	第2次雲南市総合計画（前期）の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無し				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	LED防犯灯、中型除雪機の整備数		活動実績	基	防犯灯：10 除雪機：1		
			活動見込	基	防犯灯：10 除雪機：1		
			達成度	%	防犯灯：100% 除雪機：100%		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度		年度	備考	
総事業費		1,114,800					
交付金充当額		1,114,800					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		1,114,800					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		野谷自治会（雲南市）		1,114,800	
		計				1,114,800	
交付金事業の担当課室		雲南市木次総合センター自治振興課					
交付金事業の評価課室		雲南市木次総合センター自治振興課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（石自治 会除雪機、除雪機収納庫整備）事 業	雲南市	857,088	857,088	総事業費 857,088円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（石自治会除雪機、除雪機収納庫整備）事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市		
交付金事業実施場所		雲南市木次町平田		
交付金事業の概要		石自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、会員数41名（14世帯）・高齢化率41.46%（平成30年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。 当自治会は、木次町内においても降雪・積雪量の多い地域です。積雪時には道路管理者である国・県・市において生活道路の除雪を行っていますが、消防施設や歩道、民家の木戸道等、細部までは十分に対応できない状況にあります。市等で十分に対応できない部分の除雪を地域で行っていますが、高齢化が進む中、手作業で除雪を行うことは困難な状況です。除雪機を整備することにより、除雪作業の負担が軽減されるとともに消防施設や歩道の利用、今年1月下旬のような大雪による孤立の解消など安全性と利便性が向上し、消防・防災意識の高揚や交通事故防止にも繋がります。 このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、除雪機1台と収納庫1基を整備します。		
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】 政策Ⅱ 安心安全で快適なまち 18 交通安全の推進 交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備 石自治会の除雪機を整備することで、生活道路の充実を図り、歩行中のケガ・転倒等の交通事故防止をするとともに、自治会内の交通安全意識の高揚を図る。 成果目標：運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤつ）と感じた市民の割合 現状：68.8%（平成28年度実績） 目標：65.0%（平成31年度）		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成31年度		
	運転したり、歩いたり していて危ない（ヒヤ つ）と感じた市民の割 合 66.0%	市民アンケートにおい て「運転したり、歩い たりしていて危ない （ヒヤつ）と感じた市 民」項目にある、多少 あると答えた数／市民 アンケート回答者数	成果実績	%			
			目標値	%	66		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	第2次雲南市総合計画（前期）の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
なし							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	中型除雪機、除雪機収納庫の整備数		活動実績	基	除雪機：1 収納庫：1		
			活動見込	基	除雪機：1 収納庫：1		
			達成度	%	除雪機：100% 収納庫：100%		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	年度		年度	備考	
総事業費		857,088					
交付金充当額		857,088					
うち文部科学省分		0					
うち経済産業省分		857,088					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	補助金交付		補助		石自治会（雲南市）		857,088
	計						857,088
交付金事業の担当課室		雲南市木次総合センター自治振興課					
交付金事業の評価課室		雲南市木次総合センター自治振興課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	成木導流堤用水路改修工事	雲南市	2,862,000	2,862,000	総事業費 2,862,000円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	成木導流堤用水路改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市	
交付金事業実施場所	雲南市三刀屋町古城地内		
交付金事業の概要	平成28年度には上流側の危険な管理道の一部19mを整備、平成29年度には下流側の改修が必要な一番険しい箇所115mの管理道整地や用水路（50m）・集水樹改修（1基）により、用水路管理の負担軽減と安全性及び効率化の向上が実現されましたが、全長2.7kmの用水路には、まだまだ管理上危険な箇所（上流側約35m＋下流側約135m＝170m）があります。 改修が必要な下流側約135mの現状は、管理道の道幅が狭いうえに、長年、用水路からの水のオーバーフローにより管理道が崩れるなど、歩き難い状況となっています。 平成29年10月の台風21号に伴う土砂流出災害（平成30年3月末に復旧済み）が発生したことにより、復旧までの間、農業用水が確保できなかったこともあり、災害に対する不安もあります。このような中、安定した農業用水を確保するとともに、近年、高齢化が進み、これまで以上に用水路清掃作業等の管理が困難となっていることから、地元組合員等の用水路管理のさらなる負担軽減と安全性及び効率化を図るために、平成28年度と平成29年度に引き続き、地元から強い要望があった下流側の箇所の改修工事を実施します。 具体的な改修工事は、オーバーフロー対策及び勾配調整のための用水路工（撤去・据付33m）、沈下している管理道の張りコンクリート工（33m）、水漏れを直すための集水樹工（1基、用水路工1m）、山側からの土砂流出対策及び管理道拡幅のための蓋掛け工（4m）です。		
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標	成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度） 政策Ⅴ 挑戦し活力を産みだすまち <産業> 36 農業の振興 目的：安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する 農業基盤の整備 対象：農家 意図：農業の生産性を維持・向上できるようにする 方針：補助制度の活用や県営事業の導入などにより圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組む		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度		
	成木導流堤用水路危険箇所改修率 54.9%	H28, 29, 30年度累計改修延長／成木導流堤用水路管理上の危険箇所の延長	成果実績	%	54.9		
			目標値	%	54.9		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	雲南市行政経営スケジュールに基づき、翌年度早期に評価を実施し、次年度行政経営方針に反映させるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
なし							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成木導流堤用水路等改修延長 (H28：19m、H29：115m、H30：33m)		活動実績	m	19	115	33
			活動見込	m	19	115	33
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	1,360,800	2,970,000	2,862,000				
交付金充当額	1,360,800	2,970,000	2,862,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,360,800	2,970,000	2,862,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
成木導流堤用水路等改修工事		建設工事請負契約（指名競争入札）		（有）別所土建（雲南市）		2,862,000	
		計				2,862,000	
交付金事業の担当課室		雲南市三刀屋総合センター自治振興課					
交付金事業の評価課室		雲南市政策企画部地域振興課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金（吉田町交流センター（吉田・田井・民谷）防災備品整備）事業	雲南市	2,940,192	2,940,192	総事業費 2,940,192円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	自治会施設等整備補助金（吉田町交流センター（吉田・田井・民谷）防災備品整備）事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市	
交付金事業実施場所		雲南市吉田町吉田（ほか2件）	
交付金事業の概要		地域自主組織の拠点施設であり災害時の指定避難所でもある、雲南市吉田町内の交流センターに、地域自主組織所有の防災備品を整備することで、避難所設備の充実及び自主防災活動の強化を図り、地区内で発生した災害に地域と行政が協働で対応することのできる体制を構築するとともに、災害に対する町内住民の自助の意識の醸成を図ります。 今年度は、地震等さらに大規模な災害の発生により、各地区において住民の2割程度が、長期間に渡り避難生活を送る事態を想定し、炊き出し用備品や、交流センター以外の地区内の避難所（体育館）の運営に必要な照明機器、プライバシー保護のための備品を昨年度に引続き、追加整備します。 なお、これらの備品を活用して、各地域自主組織で、より主体的に避難所運営、自主防災活動が展開できるよう、事業主体を前年度の雲南市から各地域自主組織に改め、補助金制度に移行します。 各交流センターに整備する備品は以下のとおりです。 1) 吉田交流センター ・薪を燃料とした可動式防災用かまど（2.3升焚き）1台 ・チェーンソー1台 ・2人分（4㎡）のプライベートスペースを確保するためのプラスチック製間仕切り30セット 2) 田井交流センター ・薪を燃料とした可動式防災用かまど（2.3升焚き）1台 ・チェーンソー1台 ・大型ワンタッチテント1台および加重プレート6枚 ・2人分（4㎡）のプライベートスペースを確保するためのプラスチック製間仕切り20セット ・LED投光器（バルーンタイプ）1台 ・発電機（ガソリン式）1台 3) 民谷交流センター ・薪を燃料とした可動式防災用かまど（2.3升焚き）1台 ・チェーンソー1台 ・大型ワンタッチテント1台および加重プレート6枚	
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち 17 消防・防災対策の推進 防災意識の向上と実践、防災施設の整備 各交流センターに防災備品を整備することで、避難所機能の充実を図るとともに、この防災備品を地域自主組織が管理し、避難訓練等の活動に取り組むことで、自主防災活動を強化し、地域住民の防災意識の醸成を図る。 成果目標：災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 現状 27.5%（平成28年度実績） 目標 55.0%（平成31年度）	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成31年度
	災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 50.0%	市民アンケートにおいて「災害に対する家庭内での備え」についての項目に、していると答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績					
			目標値	%	50			
			達成度		0.0%			
	評価年度の設定理由							
	第2次雲南市総合計画（前期）の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	-							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	年度	
	吉田町地域自主組織への防災備品整備点数		活動実績	点	18	62		
			活動見込	点	18	62		
			達成度	%	100%	100%		
交付金事業の総事業費等		平成29年度	平成30年度		年度		備考	
総事業費		2,781,864	2,940,192					
交付金充当額		2,781,864	2,940,192					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		2,781,864	2,940,192					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
補助金交付		補助		吉田交流センター（雲南市）			927,720	
補助金交付		補助		民谷交流センター（雲南市）			502,416	
補助金交付		補助		田井交流センター（雲南市）			1,510,056	
計							2,940,192	
交付金事業の担当課室		雲南市吉田総合センター自治振興課						
交付金事業の評価課室		雲南市吉田総合センター自治振興課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道引野中央線、市道大島引野線舗装修繕工事	雲南市	3,657,960	3,657,960	総事業費 3,657,960円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道引野中央線、市道大島引野線舗装修繕工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市	
交付金事業実施場所		島根県雲南市木次町西日登地内	
交付金事業の概要		木次町西日登引野地区、大島地区内の市道引野中央線及び市道大島引野線については、道路舗装に亀裂が入ったり、マンホール周辺部分は特に舗装の段差が生じていることから、地域要望により交付金を活用してオーバーレイ舗装工にて道路舗装の修繕を実施します。 特にマンホール周辺の段差については、段差そのものにつまづくことによる転倒の危険や、除雪時には除雪車の排土板との隙間が大きくなるため路面の雪が残る状況となり、通行車両のスリップ事故や歩行者が滑って転倒する危険がある状況です。勾配のある箇所においてはさらに危険性が高い状況となっています。また、降雨時には水たまりが多数発生し、箇所によっては歩行者が水たまりを避けて通行するのに車道を歩くこととなり、高齢者や通学する子どもが通行する際に危険な状況となっています。 オーバーレイ舗装工： 市道引野中央線 施工延長(L)＝158.90m、幅員(W)＝3.50～5.20m、施工面積(A)＝612.39m² 市道大島引野線① 施工延長(L)＝86.50m、幅員(W)＝3.05～5.50m、施工面積(A)＝296.51m² 市道大島引野線② 施工延長(L)＝25.00m、幅員(W)＝3.90～4.05m、施工面積(A)＝98.13m²	
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		第2次雲南市総合計画（前期：平成27年度～平成31年度） 施策12.生活道路の整備 ●計画的な道路網の整備とともに、道路施設の本格的な維持更新時代に対応する適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組みます。 ●除雪体制の確保に努め、冬期における通行の安全性の向上を図ります。 目標： ●生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 現状値55.4%（平成25年度） 目標値60.0%（平成31年度）	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業	雲南市	1,036,800	1,036,800	総事業費 1,036,800円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市			
交付金事業実施場所		雲南市大東町畑鶴ほか27件			
交付金事業の概要		雲南市民バスは、現在31路線、161便／1日運行しており、バス停留所が市内全域に約450箇所に設置されています。このバス停留所に設置している標識柱は、バスの乗降場所、時刻及び行き先等を掲示し利用者に示すものであるため、利用する上で必須です。しかし、経年劣化による老朽化により、朽ち果てている箇所や標識柱が無い箇所等が存在しています。このことから、老朽化したバス停留所標識柱について28基の更新を実施します。			
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度） 基本理念 生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ 政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》 14 公共交通ネットワークの充実 ▪ 多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。 ▪ 公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図ります。 目標 市内の公共交通サービス機関（バス・ＪＲ・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス）に満足している市民の割合 計画時点 現状値（H25）36.7％→目標値（H31）40.0％ 見直し後 現状値（H29）57.3％→目標値（H31）59.0％			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度	
事業期間の設定理由					

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成30年度
	市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合 58%	市内の公共交通機関に満足している市民の割合:「市民の公共交通サービスに満足している」項目に満足、多少満足と答えた数／市民アンケート回答者数	成果実績	%	55.1			
			目標値	%	58.0			
			達成度	%	95.0			
	評価年度の設定理由							
	毎年度の市民アンケート結果を事務事業評価に反映して事業改善を図るため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	要望に応じたダイヤ改正や積極的な広報により満足度向上に努める。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
	市民バス標識柱の更新数		活動実績	基	14	13	28	
			活動見込	基	14	13	28	
			達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度		30年度		備考	
総事業費		618,840	540,000		1,036,800			
交付金充当額		618,840	540,000		1,036,800			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		618,840	540,000		1,036,800			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
バス停留所標識設置業務		一般競争入札		(有)サンユウエ芸（雲南市）			1,036,800	
計								1,036,800
交付金事業の担当課室		雲南市役所 政策企画部 うんなん暮らし推進課						
交付金事業の評価課室		雲南市役所 政策企画部 地域振興課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。
当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該 機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差し支えない。